

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、世界一のマネーサプライ保有国に 100兆元突破へ、毎年約10兆元ずつ増加

■ 中国、世界一のマネーサプライ保有国

中国人民銀行のデータによると、昨年末の時点で中国の広義マネーサプライ(M2)は97兆4200億元に達し、100兆元を突破することは間違い無くなった。

この額はすでに、世界のマネーサプライ総量の4分の1に近づいており、米国の1.5倍、英国の4.9倍、日本の1.7倍で、ユーロ圏全体のマネーサプライ合計を20兆元上回る。中国は今や、世界一のマネーサプライを有する国となった。

注目すべきは、これらの通貨の大部分がここ数年で蓄積された点だ。2000年、中国のM2残高は約13兆元で、2008年にも50兆元に満たなかった。しかしその後金融危機が勃発し、2009年以降は毎年約10兆元ずつの大幅増加を見せている。

通貨量の増大が与える中国の経済リスク

通貨量の急増はある特定の部門の責任ではなく、中国の経済発展のアンバランス、国際収支の「双子の黒字」が長期的に続いた結果といえる。

短期間における大量の通貨集中が、経済に影響をもたらすのは言うまでもない。

しかし、米ドルは世界各地で流通しているが、中国の人民元はまだ大規模な「海外進出」を果たしていないため、国内における通貨量の増大が、国内経済のリスクを深刻化させると懸念されている。

中国人民銀行(中央銀行)貨幣政策委員会元委員・李稻葵氏はかつて中国の通貨量の多さを「まるで頭に堰き止め湖を乗せているよう」と比喻し、「多すぎるマネーサプライは高インフレ、資産価格バブル、資金の流出といった相応のリスクをもたらす」と警告している。

中長期的に見て深刻な問題は、急激に増加するマネーサプライにより、中国経済のマネタイゼーションという傾向が暴露されることだ。

現在中国のM2の対GDP比は190%に近づいている。この数字はここ数年で増加ペースを増しており、投資効率が明らかに低下している事実がうかがえるという。

資金で経済成長を推進する発展モデルは行きづまりつつあり、資金に頼る経済けん引はやるべきではないと、専門家は指摘している。

■ 中国、個人向け人民元建て業務解禁

中国人民銀行貨幣政策委員会は1月16日、2013年に個人向けのクロスボーダー人民元建て業務を解禁し、人民元適格海外機関投資家(RQFII)制度の試行、適格国内機関投資家(QDII2)制度の準備作業を着実に推し進めることを明らかにした。

2013年のクロスボーダー人民元建て業務について同委員会は、5つの重要課題があると指摘した。

- (1) 人民元建てクロスボーダー貿易決済手続きと審査プロセスの簡素化。
- (2) 香港・国外のオフショア人民元市場の発展を推進し、国外での人民元の使用とクロスボーダーでの循環を奨励する。
- (3) 個人向けのクロスボーダー人民元建て業務を徐々に展開する。
- (4) 中国金融市場の双方向の開放を促進し、RQFII制度の試行、QDII2制度の準備作業を着実に推し進める。
- (5) 人民元対外貨の通貨スワップ取引を推進する。

■ PwC、中国は世界一の経済体になる

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)が5日に発表した研究報告書「2050年の世界」によると、世界金融危機が経済の重心の移動を加速させたため、中国は最も早ければ2017年に米国を抜いて世界一の経済体になるという。

同報告書によると、21世紀の初めの20年間には、中国の経済成長ペースが政府の設定した最新の目標値7%に達する見込みで、購買力平価で計算すると、中国の経済規模は最も早ければ17年に米国を抜く。50年には1位から3位を占める中国、米国、インドと4位のブラジルとの差が大きく開き、5位から8位には日本、ロシア、メキシコ、インドネシアが並ぶという。

人口高齢化の加速と実際の労働力コストの継続的上昇により、中国は輸出依存型の経済体から内需推進型の経済体へのモデル転換を促される見込みだ。

21年から50年にかけて、中国経済は徐々に成熟するとともに、成長率が鈍化していくと予想されている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国ネットゲーム輸出、6年で6倍に

このほど出版された「2012年中国オンラインゲーム海外市場報告」によると、中国のゲームの海外輸出規模が6年連続で急速な伸びを示し、6年間で6倍に増え、5億7千万ドルに達した。

オンラインゲームはこれから中国文化製品の海外輸出で最も主要な媒体の一つになるという。

中国のネットゲーム輸出

この報告は中国出版工作者協会遊戯出版物工作委员会(中国版協遊戯工委)が作成したもので、ゲームの研究報告として広く認められている。

同報告によると、2012年だけでも中国企業40社が独自に研究開発したオンラインゲーム177製品が海外市場に輸出された。

海外進出の過程をみると、米国、ロシア、日本、ドイツ、東南アジアなどの海外市場で中国文化を内包したオンラインゲームの人気の高まりが続き、こうしたゲームは中国の文化製品輸出の急先鋒となり、また重要な成長点となっていることがわかる。

「海外で研究開発し、世界で運営する」ことの最大のメリットは、世界全体で人的資源や技術資源を統合し、グローバル市場の嗜好にぴたりと合ったより抜きの大作を開発できるようになることにあるという。

業界はM&Aで拡大発展

ゲームメーカー完美世界の例をみると、ここ2年間は、海外のゲーム企業を合併買収(M&A)する方法により、世界のゲーム産業のデザイン、生産、運営、IPアドレスなどの資源を統合し、グローバル化された研究開発スタイルによって海外で拡大発展を遂げてきた。

こうしたモデルにより、12年の海外での営業収入は1億ドルを超え、輸出額はオンラインゲームの輸出額全体の約40%に達している。

中国のオンラインゲーム業界が打ち出した「抱団出海」戦略(複数企業が一つのチームになって海外進出する戦略)は、12年も徐々に実施された。

そして2012年末には、オンラインゲーム製品の輸出入向けに構築された「完美世界海外輸出入プラットフォーム」(PWIE)を利用する製品は、180を超えているという。

■ 国家スマート都市、試行地点を発表

中国住宅・都市農村建設部は1月29日、初の国家スマート都市試行地点リストを発表し、試行都市およびその上級人民政府と、スマート都市建設の共同推進に関する合意書に署名した。

初の国家スマート都市試行地点は計90カ所に達し、37の地級市、50の区(県)、3の鎮が含まれる。

試行都市が3~5年間の創立期を経てから、住建部は評価を実施し、かつ評価に合格した試行都市(区、鎮)に対して審査を行う。審査結果は、1つ星、2つ星、3つ星の三段階で示される。

スマート都市はモノのインターネット、クラウド・コンピューティングなどの次世代情報技術を支柱として形成される新型情報化都市の形態だ。

国家開発銀行は、第12次五カ年計画(2011~2015年)の残りの3年間で、住建部と共同でスマート都市に注ぎ込む資金は800億元に達すると表明した。

■ 中国の石炭消費量、世界の半分に

米国「ウォール・ストリート・ジャーナル」の記事によると、中国の石炭消費量は過去10年で急激に増加し、現在では世界総消費量と並んだことを、米エネルギー情報局が発表した。

力強い需要により、2011年における中国の石炭消費量は34.5億トンに達した。これは世界総消費量のほぼ半分に相当するという。

同局の報告書では、2000年以降、中国の発電量は200%増加し石炭の需要も急増した。2000年以降、全世界の石炭需要は約26億トン増加したが、そのうち中国の需要が占める割合は82%だった。

世界石炭協会は、中国の80%の発電所が石炭発電に依存していると指摘している。一方、米国における2011年の石炭消費量は10億トンをやや上回る程度で、世界総消費量の13%弱である。

2007年以降、米国の石炭消費量は減少を続けているが、これはシェールガス生産量の急増が背景にある。電力業界は、コストが低く、埋蔵量の豊富な天然ガスで発電するようになっているのだ。

また中国は2011年における世界最大の石炭生産国でもあり、同年の石炭生産量は35億トンを上回った。これは世界総生産量の46%だという。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431